

各府省の平成18年4月から6月の温室効果ガス排出量

(単位:t-CO2)

	H13.4～6 推計値(A)	H17.4～6 推計値(B)	H18.4～6 (C)	H17との 比較 (C/B)	H13との 比較 (C/A)
内閣府	2,108	2,449	2,327	-5.0%	10.4%
警察庁	6,947	8,041	7,045	-12.4%	1.4%
防衛庁	23,852	27,343	25,720	-5.9%	7.8%
宮内庁	1,840	1,707	1,073	-37.1%	-41.7%
金融庁	269	393	343	-12.7%	27.7%
総務省	3,108	3,486	3,219	-7.7%	3.6%
公正取引委員会	269	349	324	-7.2%	20.5%
法務省	61,065	59,960	60,687	1.2%	-0.6%
外務省	1,545	1,677	1,567	-6.5%	1.4%
財務省	28,751	31,549	26,279	-16.7%	-8.6%
文部科学省	1,182	1,411	1,346	-4.6%	13.9%
厚生労働省	24,700	27,881	26,264	-5.8%	6.3%
農林水産省	33,641	33,911	31,629	-6.7%	-6.0%
経済産業省	5,525	5,267	5,134	-2.5%	-7.1%
国土交通省	251,642	234,654	231,637	-1.3%	-7.9%
環境省	1,470	1,624	1,474	-9.2%	0.3%
内閣官房	421	3,383	3,521	4.1%	737.2%
内閣法制局	69	79	69	-12.3%	0.9%
人事院	361	367	326	-11.2%	-9.7%
会計検査院	251	154	147	-4.6%	-41.6%
合計	449,014	445,684	430,130	-3.5%	-4.2%

- 平成13年及び平成17年の推計値は、エネルギー種別の年間使用量に4～6月の使用割合(過去のサンプル調査から試算)を乗じて算出。具体的には電気23%、都市ガス17%、LPG20%、灯油16%、重油14%。公用車燃料、その他(船舶燃料等)については季節変化が不明のため25%とした。
- 平成18年の値については、その他(船舶燃料等)について、4～6月の実績値と年間値との関係が不明のため17年度実績の25%とした。
- 推計値であるため、単純な経年比較はできない。